

青森県教育委員会第311回臨時会会議録

- 1 期 日 平成29年6月29日（木）
- 2 開 会 午後1時30分
- 3 閉 会 午後3時56分
- 4 場 所 教育庁教育委員会室
- 5 議事目録
 - そ の 他 県立高等学校教育改革に係る請願について
 - そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）に関する地区懇談会における意見等について
- 6 出席者等
 - ・出席者の氏名
豊川好司、町田直子、中沢洋子、野澤正樹、杉澤廉晴、中村充（教育長）
 - ・欠席者の氏名
なし
 - ・説明のために出席した者の職
平野教育次長、和嶋教育次長、西谷参事・教育政策課長、安田参事・教職員課長、
児玉参事・学校施設課長、村元職員福利課長、一戸学校教育課長、渡部生涯学習課
長、相坂スポーツ健康課長、増田文化財保護課長、佐藤高等学校教育改革推進室長
 - ・会議録署名委員
中沢委員、杉澤委員
 - ・書記
小館孝浩、中館大輔

7 議 事

その他 県立高等学校教育改革に係る請願について

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

県立高等学校教育改革に係る 9 件の請願を受理したので御報告する。

1 の「青森県立高等学校教育改革推進計画第 1 期実施計画（案）に対する意見書」の件は、青森県青森市第二問屋町 4 丁目 1 1 番 6 号、青森県立高等学校 P T A 連合会 会長 若宮 佳一から平成 2 9 年 6 月 2 0 日に受理したものであり、内容は通学支援に関するもののほか、第 1 期実施計画（案）における学校規模・配置全般に関わるものである。

2 の「青森県立五戸高等学校の存続について」の件は、青森県三戸郡五戸町字古館 2 1 番地 1、五戸町長 三浦 正名外 4 名から平成 2 9 年 6 月 2 1 日に受理したものであり、内容は青森県立五戸高等学校の存続を求めるものである。

なお、併せて五戸高校存続に向けた取組が示された町村独自の企画書が提出されており、後ほど各地区の学校配置に関する意見の際に紹介するので検討の参考にしていただければと思う。

また、五戸町、新郷村からは、要望書のほか、8, 9 7 2 名分の署名簿も合わせて提出されている。

3 の「青森県立五戸高等学校の存続を求める意見書」の件は、青森県三戸郡五戸町字古館 2 1 番地 1、五戸町議会議長 和田 寛司から平成 2 9 年 6 月 2 1 日に受理したものであり、内容は青森県立五戸高等学校の存続を求めるものである。

4 の「青森県立六戸高等学校の存続を求める要望書」の件は、青森県上北郡六戸町大字犬落瀬字前谷地 6 0、六戸町長 吉田 豊外 2 名から平成 2 9 年 6 月 2 2 日に受理したものであり、内容は青森県立六戸高等学校の存続を求めるものである。

5 の「青森県立高等学校教育改革推進計画第 1 期実施計画（案）の再考と決定の延期を求める意見書」の件は、青森県黒石市大字市ノ町 1 1 番地 1 号、黒石市議会議長 北山 一衛から平成 2 9 年 6 月 2 6 日に受理したものであり、内容は第 1 期実施計画決定の延期を求めるものなどである。

6 の「青森県立弘前実業高等学校農業経営科の存続を求める意見書」の件は、青森県弘前市城東中央 3 丁目 9、公益財団法人青森県りんご協会 会長 藤田 光男から平成 2 9 年 6 月 2 6 日に受理したものであり、内容は青森県立弘前実業高等学校農業経営科の存続を求めるものである。

7 の「青森県立高等学校教育改革推進計画第 1 期実施計画（案）における学科募集停止の再考について」の件は、青森県弘前市上鞆師町 1 8 番地 1、弘前商工会議所 会頭 清藤 哲夫から平成 2 9 年 6 月 2 6 日に受理したものであり、内容は青森県立弘前実業高等学校農業経営科及び青森県立弘前工業高等学校インテリア科の存続を求めるものである。

8 の「青森県立高等学校教育改革推進計画第 1 期実施計画（案）について」の件は、青森県弘前市下白銀町 2 番地 1、公益社団法人弘前観光コンベンション協会 会長 三上千春から平成 2 9 年 6 月 2 6 日に受理したものであり、内容は弘前市内高等学校への観光コースの開設を求めるものである。

9 の「青森県立高等学校教育改革推進計画第 1 期実施計画（案）について」の件は、青森県弘前市下白銀町 2 番地 1、公益社団法人弘前市物産協会 会長 熊谷 孝志から平成 2 9 年 6 月 2 6 日に受理したものであり、内容は青森県立弘前工業高等学校インテリア科の存続を求めるものである。

各請願は、青森県立高等学校教育改革推進計画に関わるものであるが、4 月に公表した

第1期実施計画（案）に対しては、これまで地区懇談会の開催やパブリック・コメントの実施により、多くの県民の皆様から御意見をいただいている。

今回いただいた請願は、各高等学校の関係者の方々の思いの表れであると受け止め、これまで寄せられた御意見と併せて、第1期実施計画の成案策定に向けた検討の参考とすることとし、各請願の取扱いについては、第1期実施計画の決定をもって、その対応としたいと考えている。

（野澤委員）

実施計画の策定に向けて、説明のあった対応でよろしいと思う。

（佐藤高等学校教育改革推進室長）

請願は各学校に対する熱い思いであると認識しているので、十分検討して参りたい。

（豊川委員長）

他に何か質問、意見はあるか。なければ、県立高等学校教育改革に係る請願については了解した。

その他 青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）に関する地区懇談会における意見等について

（佐藤高等学校教育改革推進室長）

最初に、前回の会議において質問があった、他県における複数学科を併設した高校の取組状況について、資料1により御紹介する。

まず、1の宮崎県立日南振徳高校であるが、これは将来構想検討会議の委員が平成26年11月に訪問した学校である。

生徒の興味・関心、進路志望等に応じて、学科の枠を超えて主体的に教科・科目を選択履修できる総合選択制を導入しており、表にある学科の授業を他学科の生徒に履修させている。

この総合選択制の導入により、マルの2つ目であるが、教員間で「他学科の生徒も育てていく」という共通理解が図られたとのことであった。

次の2校については、前回の臨時会で既に御紹介しているが、各学科の専門性を生かした取組と複数学科を併設することによるメリットを生かした学校運営を行っているので、改めて御説明する。

2の秋田県立秋田北鷹高等学校では、「各学科の専門性を生かした取組」として、マルの1つ目であるが、普通科では1学年から特別進学コースを設置し、レベルの高い学習指導により、国公立大学等への進学を目指している。

また、マルの2つ目であるが、農業科では、マーケティング学習を充実させたオリジナル農産物の開発・販売、森林環境コースと環境土木コースの設置による専門職公務員の養成に取り組んでいる。

また、文部科学省より指定を受けたスーパーサイエンスハイスクールの研究開発実施報告書によると、スーパーサイエンスハイスクールの取組により、普通科と農業科の教員の間で助言し合う姿が見られるようになり、普通科と農業科の垣根を越えた取組が見られるようになったとのことである。

3の山口県立美祢青嶺高校では、「各学科の専門性を生かした取組」として、マルの1

つ目であるが、普通科では、1学年から特別進学コースと進学コースを設置し、進路志望に応じた大学等への進学を目指している。

また、マルの2つ目であるが、工業科では、機械科及び電気科においてコースを設置して生徒の多様化に対応するとともに、2・3年次に週2回、希望者を対象として7時限目に「ものづくり」の選択履修を可能としている。

地区意見交換会の意見等で、複数学科の併設により、専門学科の専門性の欠如について不安視するものがあったが、このように、複数学科を併設している学校では、それぞれの学科において専門性を確保するとともに、その特色を生かした取組を行っているところである。

第1期実施計画（案）において、本県でも普通科と農業科、普通科と工業科を併設する学校を設置することとしており、それぞれの学科が目指す教育目標の達成に向けて取り組むとともに、専門科目の選択履修による体験を通して普通科の生徒に働くことの意義を理解させるキャリア教育の充実と、専門学科の生徒の大学進学に向けた基礎学力の向上に取り組むといった効果が期待される。

今後も他県の事例等を参考にしながら、統合校において取り組む教育活動等について、開設準備委員会での検討を踏まえながら、生徒にとって魅力ある学校づくりに努めて参りたい。

（野澤委員）

他県の統合校における生徒指導や教育環境について、更に詳細な資料をいただいて、我々も共通認識を持っていきたい。事務局には継続して資料提示をお願いしたい。

（杉澤委員）

複数学科による相乗効果により、この事例にあるような可能性が広がる点も多くあると思うが、学校の専門性があるから就職志望者を受け入れたきた就職先にも誤解がないよう、専門性の欠如にならないよう検討を深めていかなければならない。

（豊川委員長）

複数学科を有する学校の新設に当たっては、学校等関係者との調整を丁寧に行い、中学生にとって魅力ある学校になるよう検討を進める必要があると思うがどうか。

（佐藤高等学校教育改革推進室長）

異なる学科を設置する統合校においては、他県の高校の状況を注視しながら、教育活動が円滑に引き継がれるよう研究して参りたい。

（豊川委員長）

他に何か質問、意見はあるか。なければ、続いて、請願、パブリックコメントには当たらないが、電子メール等で事務局へ提出された意見の内容についても検討の参考にしたい。

（佐藤高等学校教育改革推進室長）

資料2を御覧いただきたい。まず【1 県全体に共通する考え方に対する意見】であるが、「通学環境への配慮」として「公共交通機関の充実も合わせて検討していただきたい」という意見や「統廃合により通学が困難になる生徒への配慮をお願いする」という意見があった。

次に【2 各地区の学校配置案に対する意見】であるが、まずは「西北地区」について、「少子化で高校集約は理解でき、元々高校がない地域なら良いが、地域の高校が急になくなると住民の生活設計も大きく変わると思う」との意見があった。

続いて「中南地区」についてであるが、「柏木農業高校しかなくなることで、家から通うには遠すぎて交通費のことも考えると進学をあきらめてしまう家庭も多くなるのは目に見える」との意見があり、同様の意見が他に2件届いている。また、「どうしても統合と言うなら、黒石高校と黒石商業高校と尾上総合高校を統合し、新たに尾上総合高校の校舎に新設校を作るべきだ」との意見があった。

最後に「三八地区」についてであるが、「五戸高校の廃止は故郷五戸町にとっての損失だけではなく、ひいては県南地域にとっても大きな損失となる。」との意見があった。また、八戸西高校を閉校して統合校を新設することに対する反対意見が寄せられており、同様の意見が他に30件届いている。

(豊川委員長)

県議会でも多数の質問をいただいたようなので、その概要について説明していただきたい。

(中村教育長)

子どもたちの数が減少する中で、その背景や改革の必要性については理解できるという発言があった。

また、通学負担への支援を求める質問に対し、現在でも遠方の高校に通学する生徒がいることを含め、公平性の観点から検討を進めていく必要があると答弁した。

統合により、地域の活性化への影響が懸念されるとの質問に対し、変化の激しい社会に対応する力、必要な力を生徒一人一人が身に付けることが、それぞれの地域を支える人財の育成、さらには地域の活性化につながっていくのではないかと答弁した。

計画の策定期の見直しを求める質問に対し、現在の中学校3年生の進路選択を考えると7月中に計画を決定したいと答弁した。

(豊川委員長)

併せて五戸高校存続に向けた企画書についても説明をお願いしたい。

(中村教育長)

地元で様々な支援策を考えるという企画書である。提出があった際には、三八地区あるいは五戸高校の在り方について、支援策も踏まえて、教育委員会会議でしっかり議論していきたいとお答えした。

(豊川委員長)

何か質問、意見はあるか。なければ、「各地区の学校配置案に対する意見」について、東青地区から順に確認していきたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

資料3の目次を御覧いただきたい。前回は【1 県全体に共通する考え方に対する意見】を御説明したが、本日は、16ページ以降の県内6つの地区ごとに記載している【2 各地区の学校配置案に対する意見】について地区ごとに御説明させていただく。

東青地区について、16ページをお開きいただきたい。下線部を中心に、地区懇談会等でいただいた意見を紹介させていただく。

まず、「ウ 統合校以外の個別の学校の取扱等」として「平内町内からの進学者数や1学級の在籍者数を考えると、高校の機能を果たしていないため、平内校舎の募集停止はやむを得ないと感じる。」との意見があった。

また、請願等であるが、前回までの教育委員会会議で報告済みである。

(野澤委員)

平内校舎及び今別校舎の存続を求める請願が平成27年と平成28年にあった。地区懇談会では、資料にあるとおり「平内町内からの進学者数や1学級の在籍者数を考えると、高校の機能を果たしていないため、平内校舎の募集停止もやむを得ない。」との意見があった。子どもたちの教育環境の充実に努めることができなくなったということが「高校の機能を果たしていない。」という言葉につながったという認識でいる。地元の学校に対する思いや気持ちはよく理解できるが、やむを得ないと私も感じている。

(中村教育長)

平内町関係者からは、平内校舎に対する今までの思いや苦渋の気持ちを県教育委員会は理解した上で教育環境の充実に努めてほしい、このことを忘れないでほしいとの御意見があったところである。

(豊川委員長)

他に何か質問、意見はあるか。なければ、西北地区の意見について確認していきたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

「(2) 西北地区」の地区懇談会等でいただいた意見を紹介させていただく。18ページを御覧いただきたい。

「ア 学校配置に関する考え方」として、「第1期では連携校6校を平等に1学級減にしてはどうか。」「鶴田高校を統合するとなると、土地を提供してくれた農家の方に申し訳ない気持ちで一杯であり、謝罪の言葉も見つからない。」「郡部から高校をなくし、都市部に高校を集約することは避けてほしい。鶴田高校を中心とした統合を考えてもらいたい。」「鶴田高校はなくなっても板柳高校は存続させなければいけないと思う。」「中里高校と金木高校を統合すれば非常にすっきりして見える。」「私立高校のように県でスクールバスを整備するなど考慮してほしい。」などの意見があった。

「イ 各地区の統合校に関する事項及び統合時期」であるが、「専門高校については現状のまま配置してほしいということが地域の願いである。」「五所川原工業高校の勉強についていけない生徒は私立高校に入学すれば良いのか。」「中里高校が募集停止となるとともに金木高校が統合になると津軽半島北部に高校がなくなってしまう。」「板柳高校以外の高校を統合しても4学級規模の学校を配置することが可能なのではないか。」「経済的負担を考慮し、入試倍率が上がるような統合は避けるべきである。」「五所川原工業高校は、西北地区唯一の工業高校であり単独校として残すべきと考える。」「板柳高校は地域になくてはならない学校である。」「将来的なことを見据え、地域に配慮した計画を考えなければ、十年後や数十年後には後悔すると思う。」「雪により通学できなくなるのではないかとといったことに対するリスクマネジメントをどのように考えているのか。」「経済的な面から県立高校はありがたい存在である。」「教育の機会均等とは言うが、今回の

計画では市部に高校が集中し、鱒ヶ沢高校や中里高校は存続するものの郡部はないがしろにされていると感じる。」「市部中心の学校配置とし、郡部を切り捨てようとしているように見える。もう少し郡部に配慮した進め方はないのか検討してほしい。」「市部中心の計画を改め、市部から郡部に生徒が集まるような施策を考えたらどうか。」「交通の利便性など全ての条件においても鶴田高校の校舎を使用することが最適であると考え。」「画一的に鶴田高校、金木高校、板柳高校の郡部校をなくすのではなく、一つ一つの学校をしっかりと評価しなければいけない。」「元の五所川原工業高校の生徒が卒業してから、新設校の準備をすべきではないか。」「子どもの減少から見ても統廃合は致し方ないと思うが、第1期は早急ではないか。もう少し検討の時間が必要ではないか。」「地元の高校に入学することが郷土を愛する心の育成につながるのではないか。また、統合するにしても第2期にずらしてほしい。」「第1期実施計画期間における各学校の入学状況等を勘案した上で、第2期実施計画期間となる平成35年度以降の学校規模や地域校について改めて検討を行うなど、急激な学校統合を行わないよう要望する。」「西北地区統合校を金木高校、板柳高校、鶴田高校の3校とし、高校の場所を板柳（または鶴田）にして、普通科2学級としてもらえないか。」「文化と長い歴史のある金木高校を閉校にしないほしい。」「金木高校は鱒ヶ沢高校と同様、地域校の最寄りの高校であり、中里高校が募集停止となった場合の通学環境について配慮し配置すべきではないか。」「なぜ、学級数や入学者数が少ない中里高校が存続し、金木高校が統合の対象となるのか疑問である。」「金木高校は長い伝統もあり、旧金木町は太宰治の生誕地であるといった文化的な面も考慮する必要がある。」「学級減は西北地区全体の問題であり、金木地域、板柳町、鶴田町の中学校卒業予定者数のみが異常に減少するものではない。」との意見があった。

「エ その他」として、「高校生の意見を聞くことが大事である。」「金木中学校や鶴田中学校の生徒が地元の高校に進学しないのは、地元の高校では学習したい科目が開設されておらず、科目の選択肢がないためである。」「本計画案では、特別な支援を必要とする生徒にどのような配慮がされているか。」「今が良ければ良いという考えの人が多いが、将来を見据えどうすべきか考えなければいけない。」「学校規模の標準を4学級以上としている根拠が薄いと思う。」「板柳高校には様々な地域から通学可能であり県教育委員会としても時代のニーズに合わせた高校を作るべきである。」「青森県教育施策の大綱で謳われている教育環境と第1期実施計画における教育環境には違いがあるのか。」「急激な生徒数の減少に対応した施策は必要だと思うが、急激な再編を行うとなると住民は困惑し反対する。」「中高一貫教育の導入を含めた高校の在り方を検討してはどうか。」「地元にある高校の統合についてはどの地域でも反対意見があると思うが、県教育委員会として、どのような場合に県民の理解を得られたと考えるか伺いたい。」「将来構想検討会議については、各単位PTAの会長や副会長を含めた委員構成とすべき。」「他県からでも入学者を集めるような取組を考えてはどうか。」「基本方針において充実した教育環境の整備、各地域の実情への配慮を謳っているが、この計画に地域の声は反映されているとは思えない。」などの意見があった。

また、請願等であるが、前回までの教育委員会会議で報告済みである。

(町田委員)

資料3の18ページのマルの1つ目に「第1期では連携校6校を平等に1学級減にしてはどうか。」という意見があるが、前回の会議で地区意見交換会のシミュレーションを確認したとおり、地区の半数以上の学校が1学級規模となるなど、より良い教育環境という点では、学ぶ子どもたちにとって課題が大きくなるのではないかと考えている。

(野澤委員)

標準的な学校規模を常に意識しているが、重点校である5学級規模の五所川原高校や、拠点校である4学級規模の五所川原農林高校の学級数を減らして小規模校に配慮すると、規模の適正化が図られなくなる懸念を持っている。

重点校や拠点校に一方的に配慮するという意味ではなく、充実した教育環境を作るという視点で、様々な意見を参考に慎重に検討を進める必要があると思うが、事務局ではどのような認識を持っているのか。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

向こう10年間で3,100人の中学校卒業予定者数が減少する中であって、中学生のニーズに応えるとともに、充実した教育環境を整備することが大切だと考えている。部活動でもやりたい種目があったり、理科・社会の教科でも大学進学等様々な進路選択に対応できるよう、幅広い学びができるよう体制を整備するためにも、一定の学校規模が必要と考えている。

(杉澤委員)

資料3の19ページの最初の行に「専門高校については現状のまま配置してほしい。」、同じページのマルの6つ目に「五所川原工業高校は、西北地区唯一の工業高校であり単独校として残すべき。」、22ページのマルの1つ目に「西北地区統合校を金木高校、板柳高校、鶴田高校の3校とし、高校の場所を板柳（または鶴田）にして、普通科2学級としてもらえないか。」という意見があったところである。

他県の複数学科を有する学校において、どのような取組がなされているか先ほど説明を受けたところであるが、西北地区統合校において教育活動を充実させるために、事務局はどう整理しているのか伺いたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

普通科の生徒のキャリア教育を強力に推進したり、職業学科の生徒が大学進学に結びついた学習をすることができるなど、メリットを活かしていきたい。

(野澤委員)

西北地区においては、中学校卒業予定者数や各学校の進学状況等を踏まえると、現状より4割近く減ることが想定されている。1学級規模で40人の定員を切るような小規模校が乱立することが懸念される。

学校配置に対する様々な意見や思いがあるのは認識しているが、複数学科を持つという新しいチャレンジについて、私は踏み込んでいく必要があると思う。

地区懇談会の意見には、通学の不便を訴える意見や通学支援を求める意見が多々あるので、それらに十分配慮した上で、魅力ある地区として子どもを支える教育環境を作っていく必要がある。

(町田委員)

地区懇談会において、通学環境に配慮して個別の学校を存続してほしいという意見や、資料3の22ページの下側に「金木高校は鱒ヶ沢高校と同様、地域校の最寄りの高校であり、中里高校が募集停止となった場合の通学環境について配慮し配置すべきではないか。」

「なぜ、学級数や入学者数が少ない中里高校が存続し、金木高校が統合の対象となるのか疑問である。」などの金木高校の配置に関する意見があった。地域校と最寄りの高校の関係、つまり中里高校と金木高校、深浦校舎と鱒ヶ沢高校の関係であるが、その取扱いについて改めて確認したい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

地域校は、学校規模の標準を満たさない学校であっても、募集停止等により高校への通学が困難な地域が新たに生じないように配慮し、配置するものであり、通学環境等から木造高校深浦校舎を地域校としたところである。

鱒ヶ沢高校は地域校である深浦校舎の最寄りの高校であり、同校舎を地域校として配置することとして配慮した岩崎地域の生徒は、深浦校舎が地域校の募集停止の基準に該当した場合、選択肢は鱒ヶ沢高校しかないので、深浦校舎の入学状況等を確認するため当面配置することとしたところである。

一方、金木高校は地域校である中里高校の最寄りの高校であるが、中里高校を地域校として配置することとして配慮した小泊地域の生徒は、中里高校の最寄りの学校である金木高校へは進学せず、五所川原市内の学校や木造高校へ進学している実態があり、学校規模の標準を踏まえて計画的に統合することとしたところである。

(豊川委員長)

通学支援について、中村教育長に御意見があれば伺いたい。

(中村教育長)

地区懇談会では、通学について、非常に負担が増えるのではないかと、時間がかかるのではないかとという意見があり、自転車で通学できるような場所に学校があるのが一番良いとの意見もあった。

中学生の進路状況を見ると、自分の求める科目が開設されている遠方の学校に通う生徒がかなりいる。通学支援については、そのような遠方の高校に通学している生徒との公平性が一つの観点になると思う。

また、バス路線等のダイヤの改正や路線の調整などの要望も検討していく必要がある。このようなことを地区懇談会で説明してきている。

なお、議会において、地域公共交通に対する質問があり、知事部局では、交通事業者や市町村と連携しながら、公共交通ネットワークの再編の具体的な対応方策について検討し、県民生活の基盤となる通学、通院、買い物等の足の確保について取り組むこととして、答弁していたところである。県教育委員会としても、通学環境についてお願いをしながら、連携をしながら、一緒に施策に取り組んでいく必要があると考えている。

(野澤委員)

通学環境について、通学に要する時間が多くなることと学校に関わる時間が少なくなることの2つの側面があると思う。

また、地区懇談会の意見として、通学費と交通手段についての支援を求めるものがあり、地区というエリアで支えていくためには、県教育委員会ができること、地域の方々の御理解と御支援がなければ成り立たないことがあるが、我々としては踏み込んでいかなければならない大きい課題だと思う。自分たちだけではできないこともあるが、早急に進めていただきたい。

(町田委員)

資料3の18ページのマルの2つ目では、「鶴田高校を中心とした統合を考えてもらいたい。」との意見があるが、一方で、マルの3つ目では、「鶴田高校はなくなっても板柳高校を存続させなければいけない。」という意見がある。

これらの意見は全て地元の高校の存続を願う住民の思いであると受け止める必要がある。一方で、このように相反する意見があることから、県教育委員会としては、地区全体、県全体として教育環境をどのように整備するかという視点で検討しなければいけないと考える。

(中沢委員)

資料3の22ページのマルの2つ目には、「文化と長い歴史のある金木高校を閉校にしないでほしい。」との意見もある。

金木高校、板柳高校、鶴田高校の存続を要望する意見を全て採用した場合、全ての学校の配置を継続することとなる。この場合、重点校及び拠点校の学級減や、地区の学校の小規模化を一層進めることになるため、西北地区の充実した教育環境の整備の観点から課題が大きいと考える。

(野澤委員)

一律に学級減したり小規模校を残すとすると、広い意味での教育環境の充実が図られなくなるということの中沢委員が言っていると思うが、私も同じ気持ちでいる。

(中村教育長)

西北地区意見交換会で示した全部の学校を残すシミュレーションを見ると、五所川原工業は2学級、木造高校も2学級、そして10校のうち1学級の学校が6校になる。その中で通学環境を考え、また、必要な資格取得、就職のための勉強あるいは大学受験に向けた科目を見据えた教育活動に取り組む多様な学校構成とすることを踏まえると、1学級規模で全部残すことは課題がある。地区懇談会でも意見が噛み合いづらいところだったが考えていかなければならないと思っている。

(野澤委員)

地区意見交換会の意見に「学級減は西北地区全体の問題」とあるが、中村教育長が発言したとおりである。小規模校が残ることを危惧している。各学校の取組を地域の方々が支援していることは、我々も学校を視察して理解している。その良さを新しい学校に引き継ぎ、地区で複合的に子どもを支える教育環境を作った方が良いと思っている。

(豊川委員長)

他に何か質問、意見はあるか。なければ、中南地区の意見について確認していきたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

「(3) 中南地区」の地区懇談会等でいただいた意見を紹介させていただく。30ページを御覧いただきたい。

「ア 学校配置に対する考え方」として、「弘前実業高校農業経営科と弘前工業高校インテリア科の募集停止については、再考願いたい。」「弘前工業高校の定時制を維持し、

工業技術科を普通科に転換してもらいたい。」「弘前市において観光について学ぶ場をつくってもらいたい。」「弘前南高校、弘前中央高校の今後の方向性はどうなっているのか。」などの意見があった。

「イ 各地区の統合校に関する事項及び統合時期」として、「弘前市内の中学生も黒石市内の中学生と同様100名以上減少するのに、なぜ弘前市内の学級減が黒石市内より少ないのか。」「東青地区では浪岡高校を2学級規模として存続させることとしているが、浪岡高校を含めた検討も必要ではないのか。」「黒石高校と黒石商業高校の統合がどうしてもやむを得ないというのであれば、もう少し商業教育を黒石市内に残してはどうか。」「弘前実業高校の商業に関する学科を黒石市内に設置し、弘前市内の中学校卒業者が黒石市内に進学する流れは作れないものか。」「黒石商業高校の情報処理科を生かす方法もあるのではないか。具体的には、統合後の学校は普通科2学級、情報処理科1学級、情報デザイン科1学級、看護科1学級の5学級としてはどうか。」「黒石市内に情報デザイン科を残すのであれば、同じくコンピューターを活用する情報処理科も一緒にして一つの学科にしたほうが効率的ではないか。」「弘前市内等の学級数を減らせば、黒石市内の高校を統合しなくても良いのではないか。」「35人学級でも良いので、黒石市内に商業科を残してほしいということが切実な思いである。」「黒石高校と統合して新設校とするのであれば、情報処理科と情報デザイン科を一体のものとして残せば良い。」「平成30年度の黒石商業高校の志願倍率が仮に1.2倍等になっても平成32年度には募集停止するのか。」「黒石商業高校のこれまでの歴史、伝統、地域に果たした大きな役割というものを黒石高校との統合後も引き継げると断言できるのか。」などの意見があった。

「ウ 統合校以外の個別の学校の取扱等」として、「柏木農業高校を1学級減らし、弘前実業高校の農業経営科を存続させた方がバランスが良い。」「中弘地域から農業科がなくなることが問題なのではなく、弘前市から農業科がなくなることが問題である。」との意見があった。

「エ その他」として、「地区懇談会が我々の意見を聞くだけであれば、時間の無駄である。これらの意見を知事に伝えてもらいたい。」との意見があった。

また、請願等であるが、先ほど御説明したとおり、前回の教育委員会会議以降に、36ページの第1期実施計画の決定の延期を求めるもの1件、37ページから40ページまでの弘前実業高校農業経営科及び弘前工業高校インテリア科の存続を求めるもの3件、41ページの弘前市内高校への観光コースの設置を求めるもの1件の計5件が提出された。

(杉澤委員)

資料3の30ページの一番下のマルに「弘前市内の中学生も黒石市内の中学生と同様100名以上減少するのに、なぜ弘前市内の学級減が黒石市内より少ないのか。」、31ページの下から3つ目のマルに「弘前市内等の学級数を減らせば、黒石市内の高校を統合しなくても良いのではないか。」などの意見があったが、計画案の考え方について、事務局はどう整理しているのか改めて伺いたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

中南地区の学校規模・配置については、中南地区以外を含む各市町村ごとの各高校等への入学者数を基に検討したものである。具体的には、

- ・ 黒石市内の中学校卒業予定者数が平成34年に212人（平成29年比126人減）となる見込みであること
- ・ 黒石市外の高校への進学者数と黒石市外から黒石市内への進学者数はほぼ同数で推移

していること

このことを踏まえると、黒石市内の高校は5学級程度が妥当と考えられる。その上で、現在の黒石高校と黒石商業高校を学級減のみで対応した場合、いずれも2～3学級規模となることが見込まれる。

そこで、両校を統合することにより、中・長期的にも学校規模の標準を満たし、各教科・科目の開設や多様な部活動の選択肢を確保することができるものと見込まれる。

また、看護科では、大学への編入学試験を受験する際に英語の配点割合が高く、通常の授業だけでは対応が難しいが、統合することにより一般教科の教員配置が充実し、普通科の大学受験に向けた講習会に参加することが可能となることなどが見込まれる。

なお、平成21年度から29年度までの第3次実施計画においては、中南地区全体で11学級減のうち黒石市内の高校は1学級減に留めており、黒石市だけではなく、地区全体で募集停止や学級減に取り組んできたところである。

(町田委員)

資料3の31ページに「黒石高校と黒石商業高校の統合がどうしてもやむを得ないというのであれば、もう少し商業教育を黒石市内に残してはどうか。」「弘前実業高校の商業に関する学科を黒石市内に設置し、弘前市内の中学校卒業者が黒石市内に進学する流れは作れないものか。」「黒石商業高校の情報処理科を生かす方法もあるのではないか。」「黒石市内に情報デザイン科を残すのであれば、同じくコンピューターを活用する情報処理科も一緒にして一つの学科にしたほうが効率的ではないか。」など学科に関する意見が多数あった。

同一地区内の専門学科の集約については、将来構想検討会議からの答申において記載されていることだが、生徒数が減少していく中で、充実した教育環境を提供するために学科の集約は必要と考える。ただ整理をしているのではなく、更に魅力ある教育現場を形成していく、そのための準備であると考えている。

(野澤委員)

資料3の30ページのマルの1つ目に「弘前実業高校農業経営科と弘前工業高校インテリア科の募集停止については、再考願いたい。」、32ページの下から4つ目のマルに「柏木農業高校を1学級減らし、弘前実業高校の農業経営科を存続させた方がバランスが良い。」、33ページの最初の行に「中弘地域から農業科がなくなることが問題なのではなく、弘前市から農業科がなくなることが問題である。」などの意見があったが、学科配置に関する計画案の考え方について、事務局はどう捉えているのか伺いたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

弘前実業高校農業経営科では、これまで、特色ある教育活動として市街地にある農業科として施設園芸を主に、食品流通や農業情報処理等、農業経営に関わる知識と技術の学習を行っており、農業を支える有為な人財を育成している。

一方、青森県立高等学校将来構想検討会議の答申においては、「地区の複数校に設置している農業科及び商業科は、生徒数が急激に減少する中であつても教育活動を充実させるため、集約化を検討する必要がある」とされている。

また、今後の本県農業教育の方向性として、地域を支える環境保全型農業の実施や農業の6次産業化等、これからの農業経営に必要な力を身につけるための取組を推進することとしている。

柏木農業高校では、これまでもLEDを用いた教室での野菜栽培等の学習を行っていることなどを踏まえ、弘前実業高校が取り組んできた都市近郊型農業に関する学習に取り組むことは可能であると判断し、第1期実施計画（案）では、中南地区全体の農業教育の充実を第一に考え、柏木農業高校への集約を図ることとしたものである。

なお、第1期実施計画の推進に当たっては、弘前実業高校農業経営科が取り組んできた教育内容について柏木農業高校においても取り組むことができるよう両校の連携を密にし、対応を検討していくこととする。

また、弘前工業高校インテリア科についてであるが、青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針では、社会の要請等により専門化、細分化してきた学科については、地域の産業構造に留意しつつ、各専門分野の基礎・基本を重視した学科への見直しを検討することとする。

特に、工業科の拠点校においては、基幹となる学科である機械、電気、電子、建築、土木を中心とした学科構成により、基礎的・基本的な知識・技能に加え、新しい技術を学習できる環境を整備することとしたものであり、第1期実施計画（案）では弘前工業高校インテリア科については建築科に統合し、建築物の設計や建築工事等に加え、インテリア施工等に関する学習の充実を図ることとしている。

（野澤委員）

学科を集約したとしても、科目なのかコースなのかわからないが、学習の選択肢は担保していくという説明だと思うが、集約したから無くなるという大きな誤解を招くことは避けるべき。この辺の議論は継続していくべき。

子どもたちの選択肢を広げるという意味での教育環境の整備を目的としている。弘前市からの様々な意見に対して応えられるような対応をしていただきたい。

（杉澤委員）

黒石高校と黒石商業の統合についてであるが、中南地区意見交換会の資料を見ると、黒石高校と黒石商業の統合に関するシミュレーションにある期待される効果として、「黒石高校、黒石商業高校という2つの伝統校の統合が実現すると、お互いが刺激し合える環境が新たに構築され、生徒一人一人の個性や才能を更に伸ばしていけるものと考え。」という意見がある。

私も、学校視察等を通じて学校の状況を把握しているが、学校創設における先人たちの思いをしっかりと受け止めて、熱い思いで進めることで、生徒が切磋琢磨できる環境ができると思うし、向き合っていかなければならない部分だと思っている。

（豊川委員長）

中南地区の学科の集約について、他に意見等はないか。

（中村教育長）

第3次実施計画の時には、弘前実業高校藤崎校舎のりんご科を残してほしいと強い要望があった。りんご科の教育内容を柏木農業高校に移していくことで、柏木農業高校のりんご栽培に関する教育についても充実を図っている。

検討会議を開き、外部団体の方にも参加していただきながら、りんご栽培の教育環境を再整理している。例えば、大きい木が少なかったが大きい木を増やし、矮化による小さい木の栽培と両方行ったり、全国に出向いて販売実習を行ったり、りんごの枝拾いが手間が

かかることを解決するため、環境工学科の生徒たちがメーカーと連携して枝拾いの機械を開発したりするなど、様々な取組を行っている。

弘前市からりんごに関して要望があったところであり、それが教育環境の充実につながるのか、よく見ていく必要がある。

(中沢委員)

資料3の30ページのマルの3つ目に「弘前市において観光について学ぶ場をつくってもらいたい。」という意見があったが、現在でも普通科の学校でJR東日本と共同で「駅からハイキング」などの取組を行っていると聞いている。

高校生の段階で観光に関する学習をどの程度まで深めるのか検討が必要であると思うがどう考えているか。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

平成28年12月に中央教育審議会において、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策」について答申が取りまとめられている。この中で高等学校では、商業において、観光に関する知識と技術を習得させ、観光の振興に取り組む態度を育成する学習の一層の充実が提言されている。そのようなものを参考にしながら、どのように取り組んでいけばよいか検討して参りたい。

(豊川委員長)

他に何か質問、意見はあるか。なければ、上北地区の意見について確認していきたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

「(4) 上北地区」の地区懇談会等でいただいた意見を紹介させていただく。42ページを御覧いただきたい。

「イ 各地区の統合校に関する事項及び統合時期」として、「十和田市内にも商業科が設置されることを提案したい。」「しばらくは観光科を1学級で残すことはできないか。」「国の国立公園満喫プロジェクトに選定されたことや県が観光に力を注いでいることなどを考えると、観光科をなくすのはどうなのか。」「交通の利便性や通学にかかる保護者の負担を考えれば、十和田西高校を残す方向で考えてほしい。」「六戸高校がなくなれば地域を支える人材がいなくなると考えている。」「六戸町は人口が増加している。子どもたちが増えている中で、六戸高校という選択肢がなくなることが不思議だと思っている。」「規模の小ささを逆転の発想でとらえ、他校にはない六戸高校の強みを最大限に発揮しながら、地域を支える人材を育てている。」「六戸高校だけでなく、郡部小規模校にはそれなりの存在価値があり、それぞれの魅力があると思う。地域に高校がなくなれば活気もなくなる。」などの意見があった。

「エ その他」として、「仮に三本木農業高校に普通科を設置した結果、普通科への志願者数が増えて、農業科が3学級規模となった場合は拠点校にならないのか。」「野辺地高校のクラス数は最低でも現状を維持する事を望む。」などの意見があった。

また、請願等であるが、先ほど御説明したとおり、前回の教育委員会会議以降に、42ページの六戸高校の存続を求めるものが1件提出された。

(中沢委員)

上北地区意見交換会の学校配置シミュレーションを見ると、西北地区と共通することだ

が、期待される効果に「共通教科の教員を共有できるため。」という意見がある。

複数学科を併設することで生徒の選択肢を確保できる一方で、やはり一定の学校規模を維持することによるスケールメリットも生かせると思う。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

西北地区でも触れさせていただいたが、ある程度の生徒数を有していた方が、生徒のニーズに応えた部活動の設置や科目の設定が可能となるものと考えているため、上北地区でもスケールメリットを活かせる学校規模が必要である。

(野澤委員)

先程、他県の複数学科を有する学校についてどのような効果があったのか確認したところであるが、我々ももっと精査が必要であると思っている。専門性のある三本木農業高校に普通科を併設するとともに、観光科の要素を取り込んでいくとのことであるが、新しい試みの中で、子どもたちにどのように学びを提供していくのかについて、具体的なイメージがわくように、他県の高校の取組を参考にしながら検討を進める必要があると思うが如何か。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

文部科学省の資料によると、全国的に少子化が進んでおり、生徒のニーズを踏まえた結果、本県が検討している普通科と職業学科の併設という統合が全国的にも進んでいる。そのような他県の状況を参考にしながら、教育環境の充実を図っていきたいと考えている。

(野澤委員)

先行事例があるので、良い例と悪い例を出していただきたい。

(中村教育長)

先程、中沢委員から科目の開設や生徒が学習するチャンスが増えるというスケールメリットの話があったが、スケールメリットの他に、質的な面、つまり、異なる学科ができたことによって、新しいことが生み出される期待もあると思う。

三本木農業高校の場合、新たに食品科学科の設置を検討しているので、食品について学習して商品開発をしたり、十和田西が持っている観光面と農業教育を融合してグリーンツーリズムの学習を行うことなどを通して、生徒が触発されて新しい提案をしてくれるものと思っている。生徒が新しい提案ができるよう誘導するような取組も併せて必要になってくるとしている。

(町田委員)

資料3の42ページのマルの5つ目に「六戸町は人口が増加している。子どもたちが増えている中で、六戸高校という選択肢がなくなることが不思議だと思っている。」という発言があったようだが、事務局ではどう整理しているのか伺いたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

上北地区の統合対象校とした十和田西高校及び六戸高校については、それぞれ2学級規模であるが、この2校のみの統合では学校規模の標準となる4学級規模以上の学校を設置することは難しい状況にある。また、当地区にとって普通科の選択肢を確保する必要もあ

る。

これらのことを踏まえるとともに、交通の利便性や、統合後の学校における教育活動等を考慮し、この2校に三本木農業高校を加えた3校の統合により、学校規模を維持するとともに、普通科及び農業科の選択肢を確保することとする。

なお、六戸町立中学校卒業生数は平成28年3月が88名、平成34年3月の卒業予定者数は93名で5名の増が見込まれるが、六戸高校の入学者の内訳は、十和田市が約3割と最も多く、次いで三沢市、おいらせ町、六戸町がそれぞれ2割程度となっていることから、地区全体、県全体の視点で入学状況を検討する必要があるものと考えている。

(杉澤委員)

資料3の42ページに、十和田西高校の観光科を「しばらくは1学級で残すことはできないか。」などの意見があったようだが、現在2学級規模の十和田西高校において観光科を設置して学ぶ環境と比較して、学校規模の標準を満たす上北地区統合校において、普通科と農業科が連携しながら観光を学ぶ場を引き継ぐ方が柔軟に対応できる可能性が大きいと思っている。

十和田西高校の観光科については、これまでも先駆的な取組を数々行っており努力されていると思うが、こうした内容がしっかり引き継がれることが重要である。

(和嶋教育次長)

上北地区統合校においては、六戸高校の教育内容も引き継ぐこととしている。六戸高校における特色ある教育活動としてボランティア学習が挙げられるが、ボランティア活動に取り組むことにより、地域理解が進み、観光や農業との融合によるグリーンツーリズムなど発展的な取組が期待される。

統合によりそれぞれの学校の取組の良さを融合しながら、1つの学びができあがればと期待している。

(野澤委員)

6次産業化という言葉は県教育委員会ではなかなか出てこないが、学校現場で複雑化している産業構造などを学ぶ場として複数学科があると理解している。そのような意識のもと、新しい時代に対応できる人づくりのための教育環境、教育活動を目指している。こうした流れを認識して議論した方が良い。

(中村教育長)

今まで様々な要望があって、学科をたくさん用意してきている。全国的にも同様な状況である。学科がますます広がってきている状況にあって、何をすれば良いのか。それは、基礎をしっかりとやる。そして、基礎を使って分野横断的に考える力を身につけることである。

今の6次産業化の話についても、今までやっていることをしながら、色々なことに対応していくものと考えている。

また、弘前工業のインテリア科もそうだが、基礎となる部分をしっかりとやって、弘前市の物産やブナコ、漆塗りなどの工芸にも発展できると考えている。子どもたちが減っていく中であって、どのようなことにも対応できるような基礎を学ぶということと、変化が訪れたときに、誰に交渉、相談すれば良いのかという力をつけることが必要である。こうした一連の流れがあるものと思っている。

(豊川委員長)

他に何か質問、意見はあるか。なければ、下北地区の意見について確認していきたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

「(5) 下北地区」の地区懇談会等でいただいた意見を紹介させていただく。45ページを御覧いただきたい。

「ウ 統合校以外の個別の学校の取扱等」として、「脇野沢地域からの通学を考慮すると川内校舎を残した方が良いと考える。」「むつ湾沿いには水産高校がないため、川内地域に水産高校を設置すると良い。」「学校は災害拠点としての機能を持ち、災害時に生徒が戦力となるため、川内校舎を存続させれば良い。」「大間高校を廃止してでも川内校舎を残すべき。」「1人でも川内校舎を志望する子どもがいる限り、脇野沢地域としては川内校舎が存続した方が良く思う。」「大湊高校とむつ工業高校の統合について第1期で実現出来ないのであれば、次善策として大湊高校本校を川内に持ってきてほしい。」「川内校舎の募集停止に伴い、過疎に拍車がかかることを川内地域として懸念している。」「川内校舎の生徒へアンケートを実施した結果、少人数だからこそ川内校舎を志望したとの回答があった。こういう声がある以上は、川内校舎を存続させる努力が必要ではないかと思う。」などの意見があった。

「エ その他」として、「田名部高校の英語科廃止について、経緯と英語科としてのこれまでの取組に対してどのような検証がなされたのか伺いたい。」「当面の目標としては、青森高校レベルのような特進コースを1学級で構わないので、下北地区に設置してほしい。」「医学部進学コースの設置やSSH・SGHを参考にした県独自の事業を検討し、5学級の重点校の教育環境を十分整えてほしい。」「川内校舎が募集停止した際に他の学校でカバーできるような仕組みを、例えば通信制や人的配置等においてご検討いただきたい。」「現在、英語科で学んでいる在校生が不安を感じることがないような説明と取組をお願いしたい。」などの意見があった。

(中沢委員)

資料3の46ページのマルの7つ目で「田名部高校の英語科廃止について、経緯と英語科としてのこれまでの取組に対してどのような検証がなされたのか伺いたい。」という意見があったようだが、以前の会議で、グローバル化が進展する社会において、学校教育全体で英語教育に取り組む重要性が増しているとの説明があったと記憶している。

私も、アクティブ・ラーニングの導入などで、高校教育において「英語を学習する」段階から「英語を使って何を学ぶか」という段階に移行しつつあると考えており、特定の学科だけではなく学校全体で英語教育に取り組むことが効果的と思う。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

国でも、小学校の早い段階から英語教育に力を入れようとしている。中沢委員の御意見のとおり、高等学校でも学校全体で英語教育に取り組む環境ができていると認識している。

(中沢委員)

資料3の46ページの一番下のマルに「5学級の重点校の教育環境を十分整えてほしい。」「医学部進学コースを設けて欲しい。」という趣旨の意見があったようだが、事務局ではどう整理しているのか伺いたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

下北地区の状況に鑑み5学級規模であっても田名部高校を重点校とし、特に生徒の興味・関心や進路志望等の多様化に対応し、医師等をはじめとする地域が求める人財を育成するため、同校に単位制を導入することとしたところである。

このことにより、進路志望に応じた教科・科目の開設や専門性を有する教員の配置、生徒同士の協働的な学習による教育内容の充実等に取り組むこととしている。

また、医師を目指す志や人間性、社会性の涵養については、児童生徒の発達段階に応じた適切なキャリア教育によるところが大きく、学力の向上と合わせて、小学校・中学校・高等学校の12年間を通して育むことが必要であると考え。引き続き、医師を目指す高校生をはじめ、生徒一人一人の進路実現に向けて取り組んで参りたい。

(野澤委員)

資料3の45ページのマルの1つ目に「当地区から旧むつ市へのスクールバスは年間約30万円と高額だ。脇野沢地域からの通学を考慮すると、川内校舎を残した方が良い。」、一番下のマルに「1人でも川内校舎を志望する子どもがいる限り、脇野沢地域としては川内校舎が存続した方が良くと思う。」という意見があったようだ。先般、川内校舎を視察し、来年度から脇野沢交通のバスが無くなる話などを聞いてきた。このような状況を踏まえ事務局ではどう整理しているのか伺いたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

下北地区の学校規模・配置に当たっては、大湊高校川内校舎について平成31年度から募集停止とすることとしている。

この募集停止の理由としては、

- ・平成28年度、29年度において大幅な定員割れが生じており、充実した教育環境を整備することが難しいこと
- ・川内中学校及び脇野沢中学校卒業者のうち、同校舎に進学する割合が低く、多くが旧むつ市内の高校に進学していること

などが挙げられる。

なお、現在、脇野沢庁舎前から、大湊高校の最寄りのバス停までは路線バスの乗車時間が1時間未満となっているところであり、通学環境への配慮として何が出来るか研究していきたいと考えている。

(豊川委員長)

他に何か質問、意見はあるか。なければ、三八地区の意見について確認していきたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

「(6)三八地区」の地区懇談会等でいただいた意見及び「(7)その他」を紹介させていただく。48ページを御覧いただきたい。

「ア 学校配置に対する考え方」として、「地域の課題解決について地域と密接に関わりながら学ぶ地域ビジネス科1学級、現在介護職の人材不足がありながら県立高校には福祉に関する学科がないことから、社会福祉科1学級の新設により、三八地区の活性化につながり、五戸高校を志望する生徒が増えるのではないか。」「適正配置ということを踏まえると、八戸市内の高校を統廃合する議論があっても良いのではないか。」などの意見が

あった。

「イ 各地区の統合校に関する事項及び統合時期」として、「八戸西高校を五戸高校に統合するのであれば、郡部校が存続することになり、賛成である。」、「地域に貢献する人材を育てると計画にあるが、地元で高校がなければそのような人材は育たない。」、「八戸西高校と五戸高校を統合し、八戸西高校を統合後の校舎として使用した場合、倉石地域や新郷村から八戸市内への高校へは通学が難しいのではないか。」、「八戸西高校を募集停止すれば、現在八戸西高校に進学している三戸町、南部町、おいらせ町百石地域からの五戸高校への入学者が見込めるのではないか。」、「五戸高校においてもICTを活用して他の高校と連携すれば郡部に高校に残すことができるのではないか。」、「五戸高校に学びたいという生徒は1学級程度いると推計され、それで学校は成り立つはずである。」、「県、高校、町による協議の時間が必要であり、五戸高校と八戸西高校の統合の判断を延期してもらいたい。」、「三戸高校が1クラスになるのであれば、せめて五戸高校も1クラスという選択肢があっても良いのではないか。」などの意見があった。

「エ その他」として、「八戸市内の繁栄ばかりを考え郡部を犠牲にした計画である。」、「郷愁や伝統だけでは、学校の存続は難しい。それだけ少子化は深刻である。」などの意見があった。

52ページを御覧いただきたい。請願等であるが、先ほど御説明したとおり、前回の教育委員会会議以降に52ページから55ページまでの五戸高校の存続を求めるものが2件提出された。そのうち、五戸町長、新郷村長、両町村議会議長ほかから提出されたものには、「五戸高校の存続・発展のための企画書」が添付されていたので、その概要について報告する。

五戸高校の地元自治体として、①学力向上のための支援、②就職支援、③通学の利便性向上、④国際化に対応する人材育成、⑤高校生のための給食提供、⑥スポーツ環境の充実、を柱に6つの支援策を新たに実施し、中学生及び保護者に対して魅力的な進学先として積極的にPRを行うことにより、生徒数増加を図り、もって、五戸高校の存続・発展に寄与していくとのことである。

また、現在の企画書は骨子の段階であると伺っており、今後情報共有して参りたい。

続いて、56ページを御覧いただきたい。「(7) その他」であるが、これは青森県高等学校PTA連合会からいただいた請願であり、特定の学校・地域についてのものではなく、第1期実施計画全体に対する意見となっている。

(中沢委員)

五戸高校の存続に向けて、五戸町、新郷村、五戸町協議会、新郷村議会、五戸高等学校存続期成同盟会から要望書の提出があり、五戸高等学校の存続・発展のため、初めて町村が高校をサポートするという企画書の提出があったようだが、どのように受け止めているのか伺いたい。

(平野教育次長)

五戸町、新郷村から提出された企画書について、五戸高校に対する関係者の皆様方の大きな期待や将来の子どもたちの教育に対する熱い思いとして受け止めている。現在、支援策の具体的な内容、財源を含めた実現可能性等について聞き取りを進めているところであり、次回会議でさらに検討いただきたいと考えている。

(町田委員)

資料3の48ページのマルの2つ目に「適正配置ということ踏まえると、八戸市内の高校を統廃合する議論があっても良いのではないか。」、49ページのマルの2つ目に「八戸西高校を募集停止すれば、現在八戸西高校に進学している三戸町、南部町、おいらせ町百石地域からの五戸高校への入学者が見込めるのではないか。」という質問があったようだが、事務局ではどう整理しているのか伺いたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

三戸郡内の学校配置については、五戸町と三戸町間の公共交通機関による通学が難しいことから、五戸高校と三戸高校、名久井農業高校等は別に検討する必要がある。このうち、三戸高校及び名久井農業高校については、地域校とする田子高校の第1期実施計画期間中の状況や公共交通機関の状況を考慮し、それぞれ1学級規模、2学級規模で配置することとしている。

五戸高校については、公共交通機関の状況から八戸西高校への通学が可能であることを踏まえ、八戸西高校と統合し、一定の学校規模を維持し、普通科及びスポーツ科学科の選択肢を維持することとしている。

統合後の高校は、地区の学級減の状況及び志願・入学状況を踏まえ6学級規模とし、交通の利便性等を考慮し、八戸西高校の校舎を使用することとしている。

五戸高校については、進路志望状況第1次調査の倍率が、ここ3年で0.66倍、0.67倍、0.50倍となっている。また、近年は入学者数が70人の募集人員を満たしていない状況にある。

仮に五戸高校を2学級規模で配置した場合、八戸西高校を1学級減するなどの対応が必要となることから、このような生徒の志願・入学状況を踏まえ、今後の中学校卒業予定者数の見込み、公共交通機関の状況等を考慮しながら、一定の学校規模を維持し充実した教育環境を整備するため、生徒のニーズ等を踏まえ五戸高校と八戸西高校の統合を検討したところである。

なお、八戸西高校入学者の内、三戸郡中学校卒業者の割合は、過去5年平均で18.8%となっている。一方、五戸高校へは、三戸町、南部町、おいらせ町百石地域からの入学者が現状ではほぼいない状況となっている。

(野澤委員)

具体的な企画書が提出されており、検討の参考にすべき点もあると思う。

ただ、八戸西高校と五戸高校の統合に当たり、我々は大きな視点というのを再確認する必要がある。それは、社会人として世に出るに当たり最低限必要な力を養うことが高校教育の果たす役割だと思っている。そのような教育活動を提供する場であることを視野に入れて計画案が作成され、我々も了解した。

もまれて、切磋琢磨し、悩み、励まし合う環境の中で、たくましくあってほしいというのが我々の切なる願いである。

市部の高校と地域の高校が統合して新しいタイプの学校が生まれることは、子どもたちの選択肢が広がることを期待しており、基本方針に則っていると思っている。また、各地域から指摘されている部分について受け止めるところは真摯に受け止めて参りたい。

(町田委員)

資料2にあるとおり、「八戸西をなぜ閉校するのか。」という意見が30件という大きな数字で出ている。この点について、事務局ではどのように捉えているのか。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

第1期実施計画(案)では4つの地区で統合校の案を示しているが、いずれも新設統合校として、校名、校歌、校章、経営方針等については、関係校の校長等で組織する開設準備委員会で検討していただくこととしている。

例えば、校名について、現在の校名を使う場合もあるし、新しい校名を使う場合もある。いずれの場合であっても開設準備委員会における検討を踏まえ、県教育委員会で決定することになる。

(町田委員)

新しい教育環境、変化の激しい時代に対応した魅力的な学校を開設していくわけだが、開設準備委員会において、どちらに統合するという観点ではなく、新たな学校という観点で検討していくことを確認した。

(野澤委員)

事務局の説明の中で新設統合校という言葉があった。一つとして、新しい時代に合った高校を目指していくべき。子どもたちのニーズに対応できる、先生たちも対応できる可能性を認識してここに至っている。

もう一つとして、八戸西高校にとっては、校舎は残るが校名が無くなる違和感を感じていると思うが、それは他の学校でも、校舎が無くなる、校名が無くなる心情を理解した上で、それでも新設校で新しい可能性を生み出して、これからの時代に対応する子どもたちを育成する環境を担保することが高等学校の将来のあるべき姿だと思っているので、再度議論していきたいと思っている。

他県では、日南振徳高校、秋田北鷹高校、美祢青嶺高校など、普通の校名ではなく、長い校名を付けていることから、様々な議論をして校名が生まれてきていると思っている。県南にふさわしい校名について、開設準備委員会で大いに議論していただきたい。

(杉澤委員)

五戸高校を残してほしいという意見が数多く寄せられていることを確認した。地域の方々の思いは十分理解できる。先程西北地区でも検討したが、充実した教育環境の整備と地域の実情への配慮、通学支援等を含めて、バランスよく検討することが必要だと思う。

(豊川委員長)

これから5年間で2,000人、10年間で3,000人の生徒が減るという現実があり、学級数が数十クラスも減ることになる。これは全国的な問題である。

高校の歴史に関する地区懇談会の意見があるが、個人的には、高校を卒業した人たちは、その人なりに高校に対する思いがあり、それは無くなるものではない。新しい学校ができて、子どもたちがそこで勉強して歴史が作り上げられていく。私はそれで良いと思う。

高校を継続できるのであれば良いとは思いますが、そこにこだわることはないと思う。もっとフラットに考えられるものではないか。私立高校も同様である。まして県立高校は公のもので個人のものではない。もう少し大人が考えていかないと、子どもたちがしっかりした教育を受けることができないという状態になるのではないか。お互いに良く考えて理想的な教育機関を作っていかなければならないと思う。

(豊川委員長)

それでは、各地区の学校配置についての意見等を踏まえた上で、資料3全体を振り返って、意見等はないか。

(中沢委員)

資料3の11ページのマルの8つ目で「公立の役割は、学校が成り立たないような経済的に恵まれない町村部こそ本当に力を入れて学校をつくることではないか。」という意見があったようだが、我々は県全体を見通し、通学困難な地域にはまずは地域校で対応し、県内どこに住んでいても高校進学できるような機会の確保に努め、基本方針で定める地域を支える人財育成に取り組む必要があると考える。

(野澤委員)

高校に入学する子どもたちが減るというデータを事務局から示されている。そのような中、子どもたちに社会に出る前に最低限必要な力を養う環境をフラットに与えていくことが我々の使命であるならば、様々な中学生のニーズに対応する教育環境を作ることが責務だと思っている。

中学生のニーズと言うが、10年後、20年後には劇的に変わる要素だと思っている。ニーズという言葉が多岐に渡り不透明であることは間違いない。それに対応するような視点で様々な選択が可能である教育環境を作ることが大事である。これは将来構想検討会議から実施計画に至るまで貫いている精神だと思っているので、再度確認して参りたいと思っている。

(町田委員)

それぞれのニーズを感じるにしても、色々な選択肢がある環境にいないと自分のニーズは見つかり難いと思う。自分が何かを選択するとき、A、B、C、Dの中からAを選択する場合と、AしかないからAを選択する場合とでは意味合いが違ってくる。

子どもたちは日本を背負っていく人財であるため、より良い教育環境を整備してあげたいし、自分なりのニーズを見つけてほしい。そのためには、色々な選択肢の中から選べる環境を整えていかないといけないと思う。

どうしても統廃合に視点がいくが、重要なのはその先にある教育環境であり、子どもたちがどのような教育を受けることができるのかである。学校が「無くなる」ことに気がいくが、学校を新たに「生み出す」ことに対して、大人たちは知識や力を集中して作り上げていかないといけない。今後の話になると思うが、地域の役割として、「学校が無くなったではないか」ではなく、学校を「生み出す」ことに力を入れることで、より良い教育現場ができてくる。将来を見据え、しっかり説明し地域と共有していく役割や責任が私たちにある。

(中沢委員)

学校を視察してきたが、最近、発達障害など様々な事情を抱えた子どもたちが増加傾向にあると聞いている。小規模校のみならず全ての高校において、そういう子どもたちが対応できる環境整備を併せてお願いしたい。これは急務だと考えている。

(杉澤委員)

社会に出てからも様々な困難があると思うが、高校生活は、夢や志の実現に向けて、諦

めることなく逞しく挑戦し続ける力を切磋琢磨しながら培っていくような場でありたいと思っている。

(中村教育長)

中沢委員からも発言があったが、特別な支援を要する子どもたちなどに対して我々は決して見ていないわけではない。重点校、拠点校、地域校という、県全体の仕掛けの中でお互いに補完し合いながら全体を良くしていこうとする大きな構想がある一方で、特別な支援を要する子どもたちなどにもしっかり目を向けていく必要がある。

国でも高等学校での通級制度を考えているところであるが、本県でも研究指定を受け、研究を行っている。この研究成果など活用し、全ての学校で生徒と先生の関係が近くなるような、保証できるような形についてももしっかり頭に入れていく必要があると思っている。

地区懇談会の意見の中に、学校が無くなると生徒の入学試験の環境が激変し困るというものがあったが、事務局では、中学校の卒業予定者数と高校の募集枠を常に確認しており、改革があっても激変しないよう目指している。

また、定時制について、生徒数は少ないが一定のニーズはある。「定時制は必要」という意見もいただいているので、どのような形が良いのか確認しながら、1期、2期を頭に入れながら改革を進める必要がある。

(野澤委員)

計画の決定時期が早いという意見が多々出ている。5年間で中学校卒業予定者数が激減することを認識しているため、時間的余裕はないと思う。

(豊川委員長)

地区懇談会等でも「7月の計画決定は性急すぎる。」という意見があったようだが、このことについて、事務局の考えを確認したい。

(平野次長)

中学3年生の高等学校における体験入学が7月下旬から始まることとなっており、中学3年生の進路選択の時期を考えると、7月中の決定が必要であると考えます。

なお、3次計画策定の際に、実施計画案を公表する前に地域の意見を聴いてほしいとの御意見があったことから、今回は基本方針策定後の昨年9月から地区意見交換会を開催し、具体的な学校名を挙げながら学校配置シミュレーションを検討し、実施計画案公表前に地域の御意見を伺ったところである。

(豊川委員長)

計画決定の時期について、他の委員に伺いたい。

(町田委員)

地区意見交換会での検討状況については、事務局からその都度報告を受け、我々も意見を交わしてきたところであり、それらも踏まえた実施計画案だと思っている。中学生が進路を選択していく時期ということを見ると7月決定は必要である。

(杉澤委員)

生徒のために、教育環境の充実に向けて議論してきたプロセスを踏まえれば、その時期

でよろしいと思う。

(豊川委員長)

先程、生徒のニーズを踏まえた学校配置について発言があったが、このことについてどう思うか各委員に伺いたい。

(野澤委員)

時代のニーズが変化する中で選択肢がある、ある程度の学校規模の配置が大事だと思っている。生徒のニーズに対応できる教員体制や学校体制を視野に入れながら、様々な教育活動を学校現場ができるような環境整備が大事である。

(豊川委員長)

今回は、地区懇談会等でいただいた具体的な意見について、基本方針等に照らして広く検討した。7月5日に予定されている次回定例会では、「県全体に共通する考え方」と「各地区の学校配置案」に関するこれまでの検討結果について、事務局で整理して提示していただきたい。次回定例会の検討結果を踏まえ、実施計画策定に向けて、7月中に再度臨時会を開催したいと思うが異議はないか。

(全委員)

異議なし。

(豊川委員長)

それでは事務局には日程調整をお願いしたい。